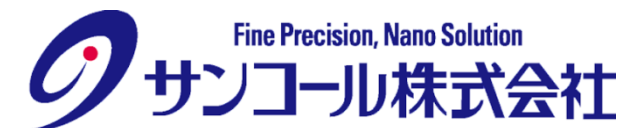




FY2019

FY2019 Earnings Forecast Update



証券コード 5985

2020年3月期 通期業績見通し

2019年10月23日

SUNCALL INDEX

- 2020年3月期通期業績見通し
- 中期経営計画「GGP21」進捗

2020年3月期 通期業績見通し

Earnings Forecast Update

通期業績を下方修正するが、上期を底に緩やかな回復を見込む

- 2020年3月期業績を下方修正
 - ✓ 中国自動車市場の影響などで、自動車分野を中心に下方修正
- 第2四半期累計は8月に修正した計画線上で進捗
- 下期は上期を底に緩やかな回復を見込む
 - ✓ 自動車関連製品は顧客ごとの影響が異なるが、顧客の製品在庫は適正化しつつあり、当社は下期緩やかな回復を見込む
 - ✓ サスペンションはデータセンター向け投資の底打ち等で期初の下期計画並み回復を見込む
 - ✓ その他部門ではスマートフォン用部品の量産出荷を開始した

2020年3月期 通期業績見通し

(単位:百万円)	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期			
	実績	5月発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 B-A	増減率
売上高	45,812	45,500	43,300	▲2,200	▲4.8%
営業利益	3,384	2,600	1,300	▲1,300	▲50.0%
経常利益	3,557	2,500	1,340	▲1,160	▲46.4%
当期純利益	2,314	1,900	1,100	▲800	▲42.1%

一株当たり利益	72.59円	59.52円	34.36円	▲25.16	▲42.3%
平均為替レート	110.91円/ドル	108円	107.31円		

- POINT**
- 売上高 : 自動車分野(材料関連製品および自動車関連製品)とサスペンションが上期での落ち込みが大きく、下期回復を見込むも期初見通しまでは挽回できず。
 - 営業利益 : 材料関連製品やサスペンションの回復見込むが、上期落ち込みを挽回できず。
 - 純利益 : 中国子会社の移転に伴う追加費用などの特別損失および有価証券売却益などの特別利益を見込む。

2020年3月期 下期業績見通し

※ 2020年3月期上期予想は8月7日公表値から変更していません。

(単位:百万円)	2019年3月期 下期	2020年3月期 下期見通し			
	実績	5月予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 B-A	増減率
売上高	22,422	23,330	22,400	▲930	▲4.0%
営業利益	1,246	1,350	850	▲500	▲37.0%
経常利益	1,241	1,240	850	▲390	▲31.5%
当期純利益	920	940	760	▲180	▲19.1%

一株当たり利益	28.86円	29.45円	23.72円	▲5.73	▲19.5%
平均為替レート	111.55円/ドル	108円	106円		

- POINT
- 売上高 : サスペンションは下期から回復の見通し。自動車分野は上期を底に緩やかな回復を見込む。
スマートフォン用部品が下期売上に寄与する。
 - 営業利益 : サスペンションおよび材料関連製品は4Qから採算の改善を見込む。自動車関連製品は2Qからの採算改善傾向を維持する見込み。

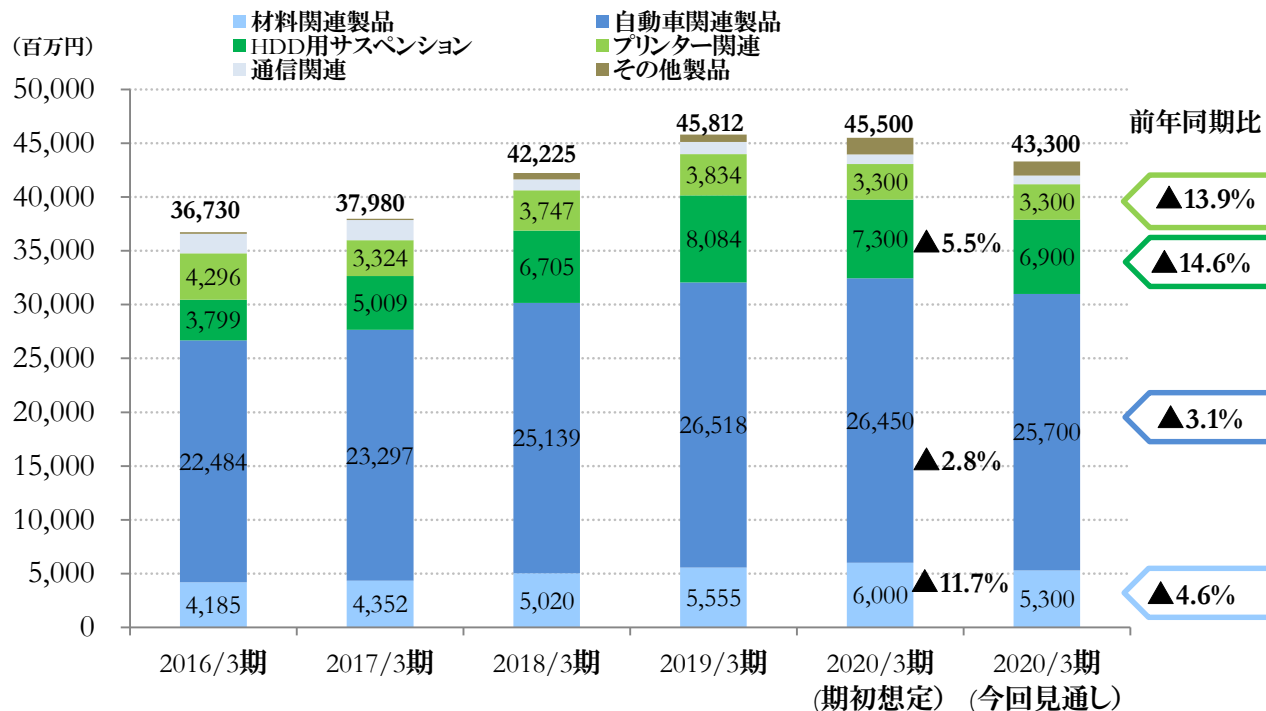
(ご参考)2020年3月期 上期/下期 業績修正比較

(単位:百万円)	2020年3月期			
	上期見通し 8月7日 修正予想	下期見通し 10月23日 修正予想	増減額	増減率
売上高	20,900	22,400	+1,500	+7.2%
営業利益	450	850	+400	+88.9%
営業利益率	2.2%	3.8%	+1.6pt	
経常利益	490	850	+350	+71.4%
当期純利益	340	760	+420	+123.5%
一株当たり利益(円)	10.64	23.72	+13.08	+122.9%

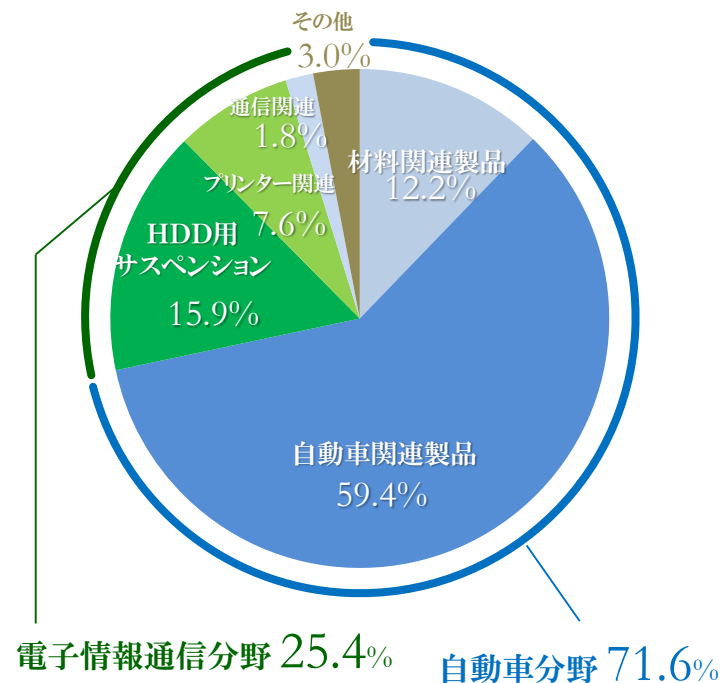
- 上期/下期
比較の
POINT
- 売上高 : 自動車分野では、自動車関連製品は微増を見込むが、材料関連製品がインド等への輸出増により10%超の増収を見込む。
電子情報通信分野では、プリンターや通信関連は減少するが、サスペンションが約30%増収を見込む。この分野で上期比約10%の増収を見込む。
 - 営業利益 : 主に増収要因で営業利益の回復を見込む。
自動車分野では、材料関連製品の増収により約2倍の増益を見込む。
電子情報通信分野ではサスペンションが期初の下期計画並みに売上回復することなどから、この分野で上期比約20%の増益を見込む。

2020年3月期 製品区分別売上推移

製品区分別連結売上高の推移



製品区分別連結売上高構成比(2020/3期見通し)



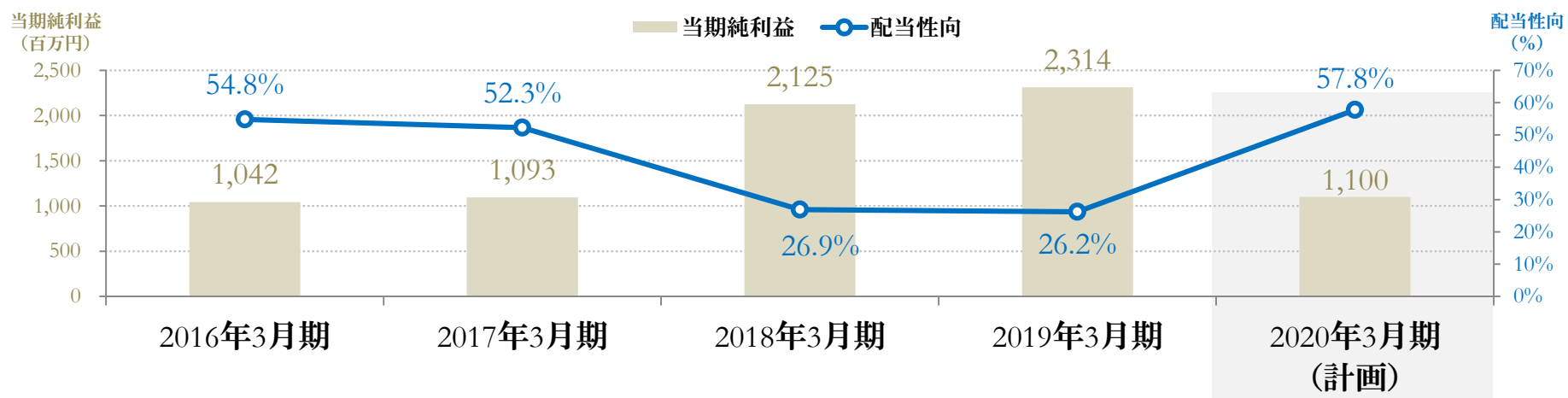
POINT

- 自動車分野 : 中国の自動車販売の低迷や在庫調整などの影響は顧客ごとで異なり、下期は緩やかな回復を見込むが、期初想定まで届かず。
- 電子情報通信分野 : サスペンションは下期に期初計画並みに回復するが上期の落ち込みが大きく期初想定まで届かず。プリンター関連は期初想定並み確保を見込む。
- その他 : スマートフォン用部品の立ち上がりが下期からにずれ込んだ影響により、期初想定に届かず。

2020年3月期 配当方針

当期の年間配当予定額に変更なし

配当方針	当期純利益が 25億円まで配当性向 25%→30%	配当下限 18円→20円
	25億円超配当性向 35%→40%	



中間配当	8円	8円	8円	8円	9円
期末配当	10円	10円	10円	11円	11円
年間配当計	18円	18円	18円	19円	20円

中期計画 (2020年3月期～2022年3月期) GGP21 進捗状況

GGP21 Status Update

中期経営計画「GGP21」の重点戦略

Global Growth Plan 21

GGP21

売上高
500億円超

営業利益率
6.5%

資本コストの水準を
安定的に上回る
ROEの確保・向上

配当性向
30%~40%
当期純利益25億円まで→30%
当期純利益25億円超→40%
配当下限 20円

成長分野への
経営資源投入
160億円
(今中計期間内設備投資計画)

重点戦略

成長性の高い分野への
経営資源の投入

重点戦略

コア事業における
高需要分野へ継続投資

重点戦略

次世代主力事業の
育成と深耕

財務戦略

新規事業・投資案件の基準適正化

成長性の高い分野への経営資源の投入

GGP21

売上高
500億円超

営業利益率
6.5%

資本コストの水準を
安定的に上回る
ROEの確保・向上

配当性向

30%~40%

当期純利益25億円まで→30%
当期純利益25億円超→40%

配当下限 20円

成長分野への
経営資源投入

160億円

(今中計期間内設備投資計画)

重点戦略

成長性の高い分野への
経営資源の投入

重点戦略

コア事業における
高需要分野へ継続投資

重点戦略

次世代主力事業の
育成と深耕

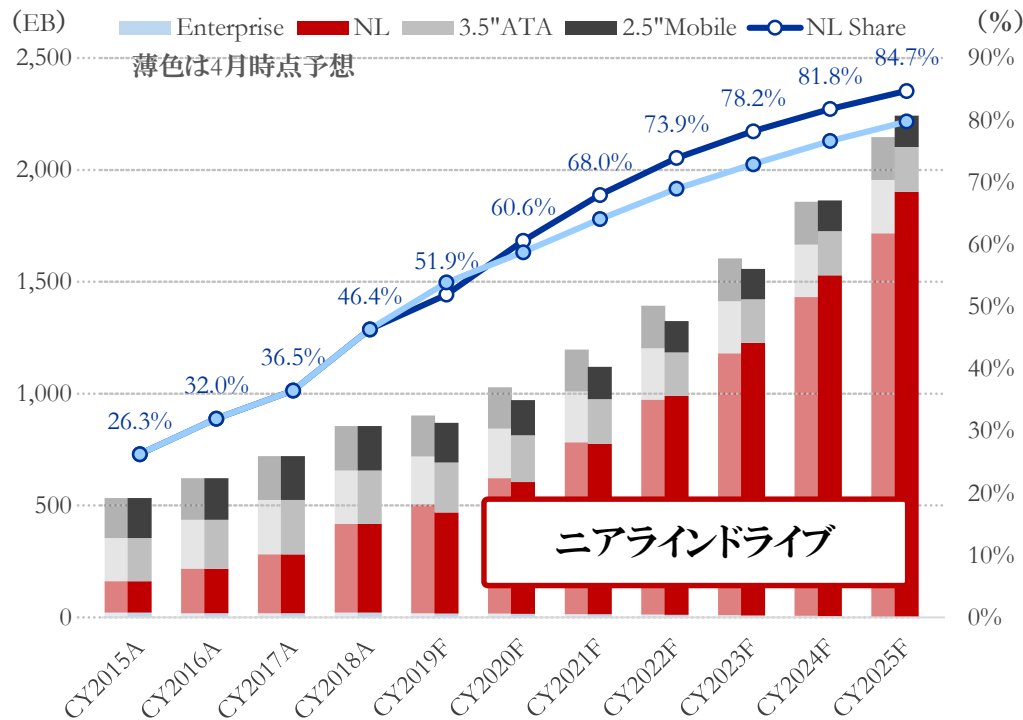
財務戦略

新規事業・投資案件の基準適正化

サスペンション事業は高い成長が見込めるニアライン向けHDDに特化

- ニアラインHDDは、大容量とGBコストの安さでSSDに対する優位性確保
- 2019年は一時的に落ち込むが、引き続き高需要が見込まれる市場

HDDの容量需要とニアラインドライブの占める割合



- ニアラインHDDの主な用途はデータセンタークラウドや動画ストリーミングサービスが発達に伴いデータを保存するためのデータセンター需要は益々増加

- 2019年4月時点の予想と比較し、HDDの容量需要に占めるニアラインドライブの比率は2019年に落ち込むが、2020年以降は増える見通し。

A(実績) / F(予測)

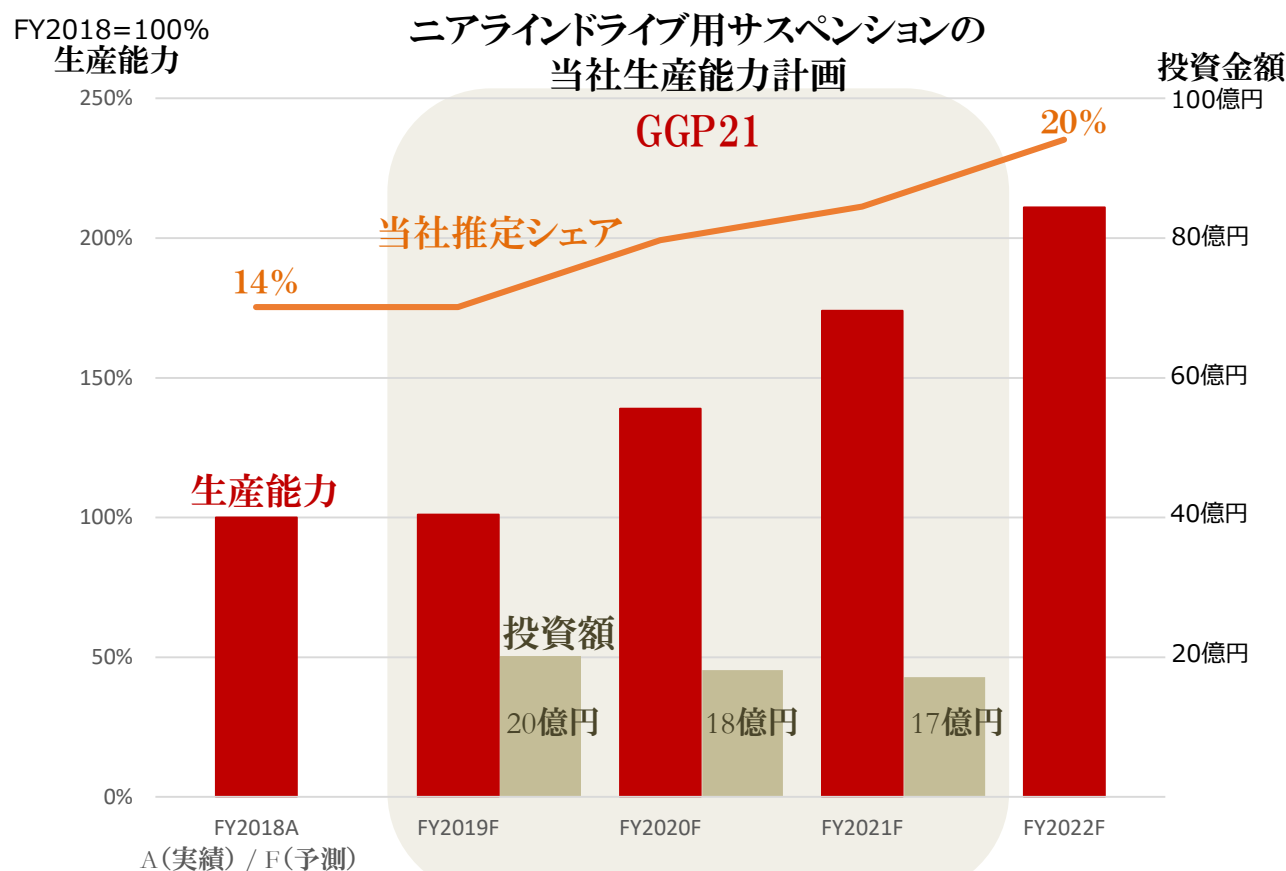
(出所)テクノ・システム・リサーチ
Ver.191009

HDD: Hard Disk Drive(ハードディスクドライブ)データを保存する記憶装置

ニアライン向けサスペンションに投資を集中

- ニアラインドライブの高需要に応えるべくサスペンションの生産能力増強
- 市場ニーズは旺盛で、当社シェアは2022年で20%^{*}を想定

※ ニアラインドライブ市場のサスペンション需要に対するシェアで、当社推定



- 生産能力は現状の2倍強を計画
- 電子情報通信分野への投資計画3年間合計55億円

ニアライン用サスペンションの全世界需要はテクノ・システム・リサーチのデータに基づく当社推定

コア事業における高需要分野への継続投資

GGP21

売上高
500億円超

営業利益率
6.5%

資本コストの水準を
安定的に上回る
ROEの確保・向上

配当性向
30%~40%
当期純利益25億円まで→30%
当期純利益25億円超→40%
配当下限 20円

成長分野への
経営資源投入
160億円
(今中計期間内設備投資計画)

重点戦略

コア事業における
高需要分野へ継続投資

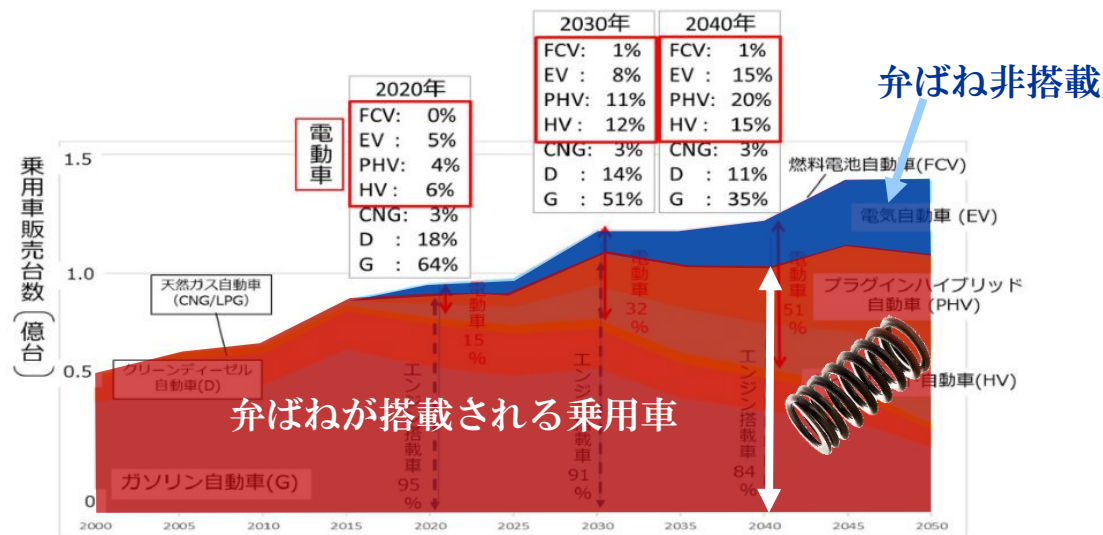
財務戦略

新規事業・投資案件の基準適正化

① 既存製品群後継モデルの確実な受注によるシェア向上

弁ばね

➤ エンジン搭載車動向の注視



(出所)IEA「ETP(Energy Technology Perspectives)2017」に基づき作成
経済産業省 自動車新時代戦略会議(第1回)資料より

弁ばね搭載車
2040年で全体の84%

- HVやPHV、レンジエクステンダーEVなどでの採用活動推進中
- 受注に見合う適切な生産能力の確保
- さらなる新規案件の上積み
- 材料は日本・中国・メキシコ3拠点から供給
 - メキシコは生産能力増強を計画

② EVに移行しても搭載される製品の事業拡大

シートベルト用ぜんまいばね

- 北米需要取り込みのため2014年に速水発条と合併でメキシコ進出
- 当社および韓国KISWIREの圧延材料製造工程を韓国に集約



バスバー

- モーター、インバーター、バッテリーなどのユニット配線用途として拡販中
- ユニット形状に合わせた設計、金型不要のフォーミング加工や薄膜絶縁塗装技術で顧客要求にカスタマイズ



モーターコア・ステーターコア

- モーターの構成部品
- プレス加工からシャフト圧入、研磨、洗浄まで自動一貫生産



次世代主力事業の育成と深耕

GGP21

売上高
500億円超

営業利益率
6.5%

資本コストの水準を
安定的に上回る
ROEの確保・向上

配当性向
30%~40%
当期純利益25億円まで→30%
当期純利益25億円超→40%
配当下限 20円

成長分野への
経営資源投入
160億円
(今中計期間内設備投資計画)

重点戦略
成長性の高い分野への
経営資源の投入

重点戦略
コア事業における
高需要分野へ継続投資

重点戦略

次世代主力事業の
育成と深耕

財務戦略

新規事業・投資案件の基準適正化

CASE対応～『電動化”E”』に注力

- 電流センサー
- 次世代開発製品

CASE(ケース)

- ✓ Connected (インターネットとの接続)
- ✓ Autonomous (自動運転)
- ✓ Shared & Services (シェアリング)
- ✓ Electric (電動化)

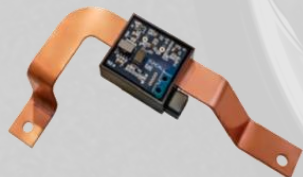
電流センサー



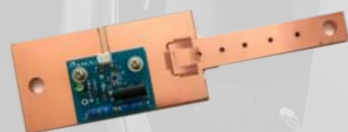
バスバー



シャントオンバスバー

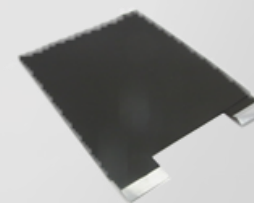


回路付き
シャントセンサー



ヒューズセンサー

次世代開発製品



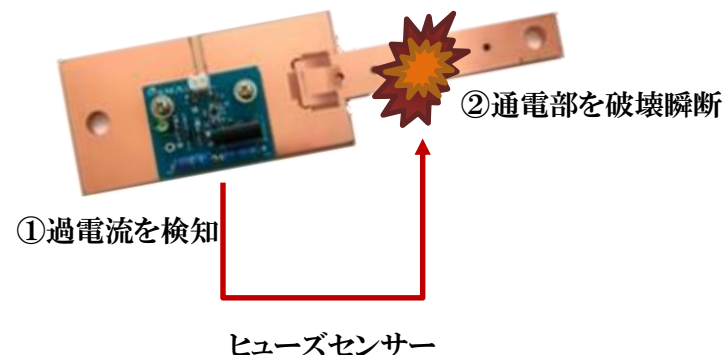
活性炭キャパシタ

- 当社素子ボンディング技術の活用
- 放熱特性に優れる
- 量産評価中

電装機器向け
構成部品

① 電流センサーの事業化

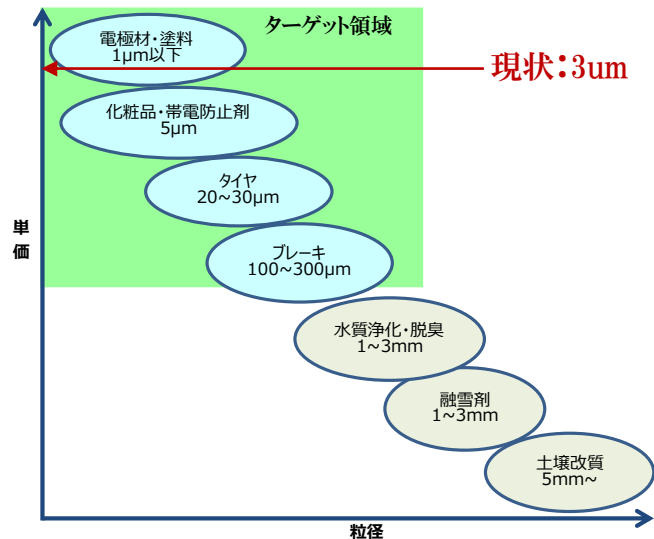
- ワールドワイドで顧客ニーズに合わせた製品開発により事業規模拡大
 - 日本で商用車向けにシャントセンサー量産開始
 - 顧客ニーズに合わせて仕様をカスタマイズ
 - 欧米、中国にてOEM、Tier1、バッテリーメーカー向け拡販活動中
 - 伊藤忠商事の欧米ネットワークの活用
 - 異業種企業とのアライアンス強化により共同で拡販
 - 各種試作供給し客先評価中
 - 欧州バッテリーメーカー向けにシャントオンバスバー2020年量産決定
 - 自社内での設計機能強化中



② 活性炭キャパシタの開発(環境に優しい製造方法)

歩行訓練支援機向けでは実用化にMD、自動車向け参入を目指す

- 入手容易で安価な竹が原材料
- 放置竹林対策として自治体と協力
- CO₂排出量の少ない加熱水蒸気炉を活用して活性炭に加工



竹炭で蓄電装置参入



竹の活性炭を使ったキャパシタの搭載を予定する
同社の歩行訓練支援機

サンコールが開発する竹の活性炭を使ったキャパシタの電極(同社提供)



過熱水蒸気炉で製造する竹の活性炭は微細な穴の分布を制御できることから、

同社は、地方創生で包括連携協定を結ぶ宮津市の放置竹林の竹を利用して、自社製の過熱水蒸気炉で活性炭を生産している。竹炭は微細な粉末とし、これまでに生活用品の消臭材や、美しい塗料を生かして高級車のインパネに使われてきた。

サンコール、宮津の放置竹林活用

サンコールは、自社製の竹炭を用いたキャパシタ(蓄電装置)事業に参入する。宮津市産の竹を活用する取り組み。小粒軽量化が可能で短時間で充分充電に向く特徴を生かし、まずは3年以内に同社の歩行訓練支援機に搭載し、事業化を進める。

歩行訓練支援機 搭載へ

(江夏順平)

リチウムイオン電池と比較し、キャパシタは蓄電容量が少ない一方、短時間で充分充電に優れる。蓄電に化学反応を伴わないため安全性が高く、軽いことから、訓練支援機や医療や介護現場での使用に向いているという。

大谷忠雄社長は「安価で安全なキャパシタの需要は多いはずだ。自社製品への搭載を皮切りに、蓄電部品事業に参入したい」と話す。

キャパシタの素材としても優れており、実用化に向け開発を進めてきた。

2019年8月21日付 京都新聞掲載
京都新聞社よりご提供
無断複製・転載禁止

【ご注意】

本日の説明および配布資料には、当社の事業に関する業績見通し、将来の計画・方針等に関する記述が含まれていますので、株券等の取引を行う際には、金融商品取引法その他の法令の遵守をお願い申し上げます。また、将来予想は、現時点で入手できる情報に基づき作成しており、既知または未知のリスク・不確実な要因等を含んでいるため、当社の実際の業績、事業活動や財政状態が、将来予想の内容と大きく異なる場合がありますが、そのような場合であっても当社は、将来予想の内容を更新または修正して公表・開示する責任を負うものではありません。

